

木津川市デジタル田園都市構想総合戦略【概要版】

木津川市人口ビジョン

本市の人口は市制施行以降、着実に増加し、2022年9月には80,062人となりましたが、2023年4月に再び8万人を下回ってからは微減傾向となっています。大規模な住宅開発地への人口流入が一定収束する中で、今後人口は、緩やかに減少し、高齢化率も徐々に上昇することが予測されます。

本市が目指す長期的目標（将来目標人口）

2030年 80,024人 → 2040年 78,563人 → 2060年 72,454人

の人口規模を目指します。

- ・合計特殊出生率は、2033年までに市民の若い世代の希望出生率（1.75）に上昇させ、それ以降もこれを維持
- ・2013-2023年の子育て世帯の転入傾向がみられる状況の維持及び、若年層の転出の抑制を目指して施策に取り組みます。

木津川市デジタル田園都市構想総合戦略

（2024（令和6）年度から2028（令和10）年度までの5年間）

「子どもや若者が将来において木津川市へ想いを持てるまちづくり」と「すべての方が住み慣れた地域で幸せと感じられるまちづくり」を目指します。

地域ビジョン

幸せ実感 デジタル共創都市 木津川

市民がより魅力あるまちづくりを実感するための

5つの基本目標

- 1 産業の活性化、企業誘致・立地企業による雇用と就業の創出
- 2 新しい人の流れをつくる
- 3 結婚・出産子育ての希望をかなえる
- 4 安心して暮らせる地域づくり
- 5 誰もが便利で快適に暮らせるデジタル基盤の整備

木津川市DX推進計画

本市では情報化に関する取り組みについては、これまで総合戦略の中の具体的な事業として実施してきました。2020（令和2）年に「木津川市スマート化宣言」を行ったことに関連し、国が各自治体に策定を求める「自治体DX推進計画」として、「木津川市スマート化推進計画」の作成検討を進めてきました。本戦略に「木津川市DX推進計画」を包含し、位置付けることで、地域課題解決のためのツールとして各施策にデジタル技術を活用します。

基本目標1 産業の活性化、企業誘致・立地企業による雇用と就業の創出



- 数値目標**
- 生産年齢人口：推計人口との比較による増加人数 →80人増（2028(R10)年度）
 - 新規就農者延べ人数：R5～半農半Xや定年帰農を新規就農者として計上 21人（2022(R4)年度）→50人（2028(R10)年度）

基本目標2 新しい人の流れをつくる



- 数値目標**
- 観光入込客数 641,207人（2022(R4)年度）→1,000,000人（2028(R10)年度）
 - 観光消費額 2,167,845千円（2022(R4)年度）→2,500,000千円（2028(R10)年度）
 - 農で頑張る協議会 140人（2022(R4)年度）→200人（2028(R10)年度）

基本目標3 結婚・出産子育ての希望をかなえる



- 数値目標**
- 合計特殊出生率 1.45（2021(R3)年度）→1.63（2028(R10)年度）
 - 年少人口：将来推計人口との比較による増加人数 →180人増（2028(R10)年度）
 - 福祉医療受給資格確認のオンライン化 0%（2022(R4)年度）→100%（2028(R10)年度）

基本目標4 安心して暮らせる地域づくり



- 数値目標**
- まちへの愛着度 72%（2022(R4)年度）→80%（2028(R10)年度）

基本目標5 誰もが便利で快適に暮らせるデジタル基盤の整備



- 数値目標**
- 【再掲】まちへの愛着度 72%（2022(R4)年度）→80%（2028(R10)年度）
 - オンライン申請対応件数 →250件（2028(R10)年度）
 - 時間外勤務時間数減 94時間（2022(R4)年度）→90時間（2028(R10)年度）

■基本的な方向と施策

市内企業や商工業者との連携による地域経済の活性化や、最先端の研究成果が集う学研都市の特色を生かした企業集積、都市近郊農業の活性化を図りながら、雇用と就業の創出に取り組みます。特に、若年層、女性にとって魅力ある雇用の場の確保に取り組むことで、人口流出を抑制し活力あるまちづくりを目指します。また、産業分野における新たな時代への対応を支援します。

- ①最先端の研究成果を生かした新産業・新事業の創出
- ②安定した付加価値の高い農業の振興
- ③創業支援や雇用対策など地域経済の活性化

デジタル 学研都市の特色を生かし、「いはいはんな学研都市」におけるスマートシティの実装やスマート農業、ビッグデータを用いた産業振興など「稼ぐ」地域づくりなどに取り組みます。

本市の歴史文化資産をはじめとする豊富な地域資源を活用した学習プログラムや里地里山を活用した世代間交流の促進など地域に暮らす人々が本市の魅力を見出す取組とともに、コロナ禍により落ち込んでいた観光需要が回復基調にあることを踏まえインバウンドを含む市外からの観光誘客に取り組みます。

子どもたちが、地域の特色・文化等を学び、大人になっても本市に住みたいと思ってもらえるよう、まちへの愛着・U/Iターン意向の醸成に重点的に取り組みます。本市の将来を担う、まちづくりのリーダーや地域創生の基盤となる人材の育成に取り組むとともに、移住・定住を促進するなど、これまでのまちづくりの成果を将来にわたって受け継げるよう取り組みます。

- ①歴史文化遺産等の保全
- ②歴史文化遺産等の地域資源を活用した観光振興の促進
- ③産業やアートを活用したまちづくり
- ④移住・定住の促進
- ⑤自然資源の利活用や教育機関等との連携促進
- ⑥多様・多彩な人と人とのつながりのあるまちづくりの実現

デジタル 文化財のデジタルミュージアムでの公開や観光資源としてのデータベース化、空き家活用による企業のテレワーク環境の整備などデジタル技術を用いて、人・資源・立地を生かし、未来を拓く産業のまちづくりを推進します。

核家族化や共働き世帯の増加等、子どもとその家族を取り巻く様々な状況に対応できる社会づくりを進めます。若い世代が多い本市において、子育て支援は、市総合戦略で掲げる地域ビジョンの実現のための根幹を成すものであり、重点的に取り組みます。

すべての子育て世代が、安心して子どもを産み育てることができるとともに、子ども自身が未来に向かってはばたくことができるような「子育て支援No.1」施策を充実させるため、デジタルの活用など、新しい時代の流れを力にした「子育て・子育て」のまちづくりを推進します。

- ①安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実
- ②保育ニーズの対応と待機児童ゼロの継続
- ③誰一人取り残さない教育環境の充実
- ④仕事と子育てを両立するための支援

デジタル ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育てるために、ICT化やAI技術の活用による新しい時代の流れを力にした「子育て・子育て」のまちづくりを推進します。

各地域において、地理的状況に応じた土地利用や整備が必要となる中、生活基盤となるライフラインの維持・管理・更新や安心・安全に移動できる環境づくりを推進します。

世代や地域、興味・関心など、多様化するライフスタイルに向け、本市ならではの個性と魅力が溢れる地域コミュニティづくりに取り組みます。

特に、暮らす人々が、地域活動を楽しみ、子育て世代が子ども達とともに地域と繋がるよう、また、高齢者は住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを最後まで続けられるような基盤づくりや、まちを担う若い世代や子どもが楽しみながら参加できるような市民と行政が協働できる地域づくりに取り組みます。

- ①地域公共交通ネットワークの確保
- ②公共施設の利活用
- ③安心・安全な暮らしの向上
- ④地域福祉の推進
- ⑤脱炭素で循環型のまちづくりの推進
- ⑥健康長寿のまちづくり
- ⑦生涯学習・コミュニティ活動の充実

デジタル 地域公共交通ネットワークの確保や、迅速な災害対応や認知症高齢者の発見、スマホアプリ「ごみ分別アプリ」のLINE連携など、安心・安全に暮らせるまちづくり、快適で住みよい生活環境と豊かな自然に恵まれたまちづくりを推進します。

マイナンバーカードの普及やデジタルディバイド対策、誰もが便利で快適に暮らせる地域創出のため、デジタル技術を活用し本戦略の各施策の推進において、地域の個性を生かしながら、地域課題の解決と魅力の向上を図ります。AI技術の活用については、各分野で持つビッグデータの分析、未来予測化に向けての調査研究を進めます。

併せて、デジタル技術が利用しなくても利用できない、いわゆるデジタルディバイド対策のため、スマホ教室を継続実施します。先端技術に精通するデジタル人材の育成により、戦略の実施に必要な人材確保を図ります。

- ①フロント・バックオフィスDXの推進
- ②デジタル基盤整備
- ③デジタル化に対応した行政組織・人材育成